

豊島区ひきこもり支援における調査結果概要及び 今後の取り組みについて

1 実態調査概要

- (1) 対象 関係 10 課及び関係団体 2 団体 (※1)
- (2) 期間 令和 2 年 10 月～12 月
- (3) 定義
 - ・すでに相談に来ている方を対象に調査を実施。
 - ・義務教育修了後、仕事や学校に行かず、且つ家族以外の人との交流をほとんどせずに、6 か月以上続けて自宅にひきこもっている状態。
- (4) 対象 上記「定義」の状態、15 歳以上の方
 - ※ 個人情報保護の観点から、対象者が特定されないよう調査の回答は氏名や住所等は記載することを禁じている。

※ 1

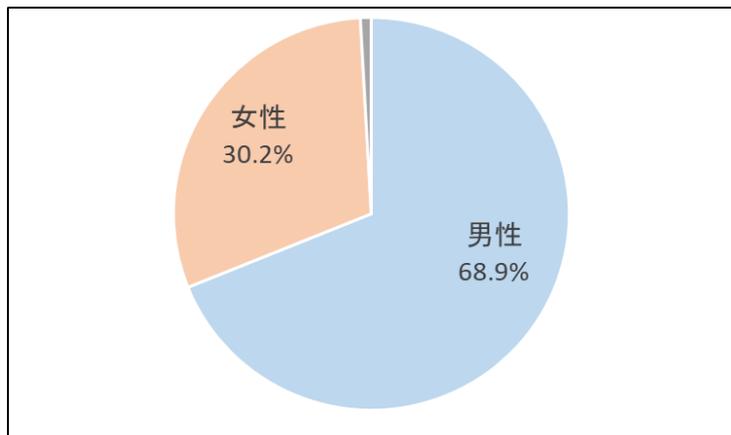
高齢者福祉課	障害福祉課 (東・西障害支援センター)	介護保険課
健康推進課	長崎健康相談所	生活福祉課
西部生活福祉課	子ども若者課 (アシスとしま)	子育て支援課 (女性相談)
豊島区民社会福祉協議会 (CSW)	高齢者総合相談センター (8 か所)	福祉総務課 (くらし・しごと相談支援センター)

2 結果概要

○ 調査回答数 総数 225 人

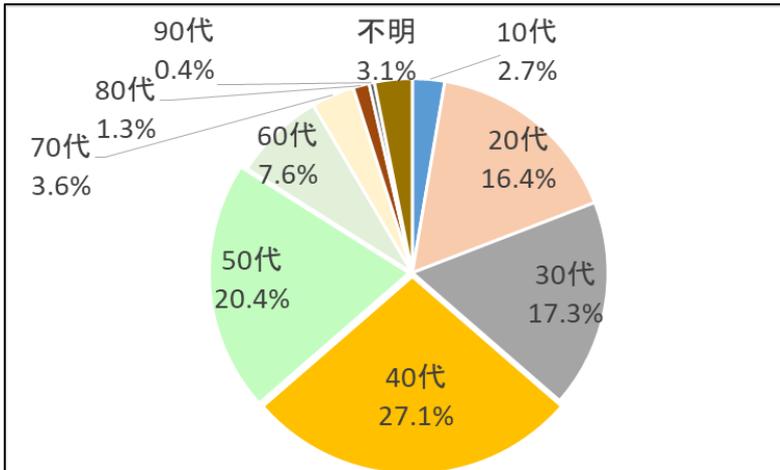
【2-1 当事者の状況】

(1) 性別



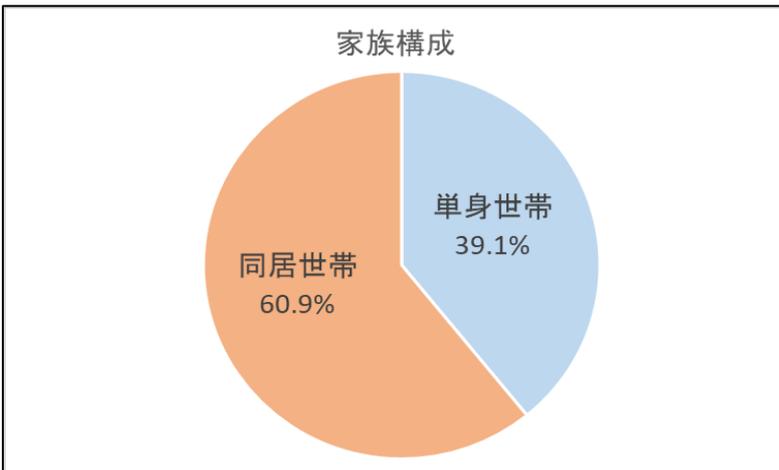
○ ひきこもり相談者の性別を見ると、男性 68.9% に対し女性 30.2% であり、比率として 7 : 3 の割合となっている。

(2) 年齢層

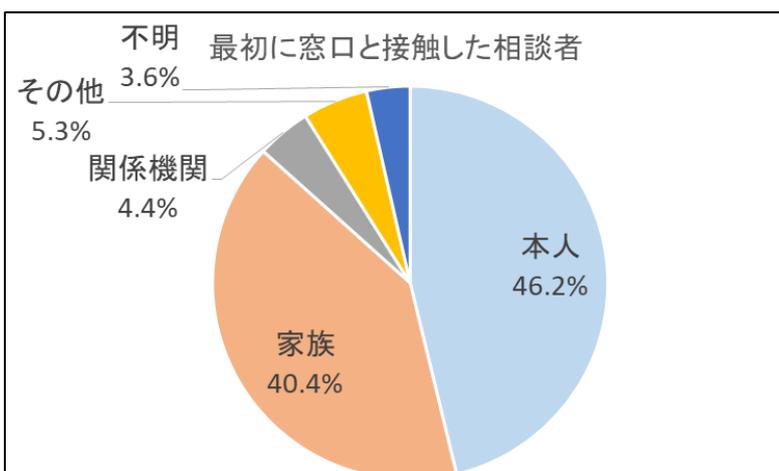


- 40代が27.1%と最も多く、次に50代が20.4%、30代が17.3%、20代が16.4%と続いている。
- 40代・50代の中高年の割合が全体の47.5%と約半数で20代から50代までで81.2%と全体の8割を占めている。

(3) 世帯構成及び相談者

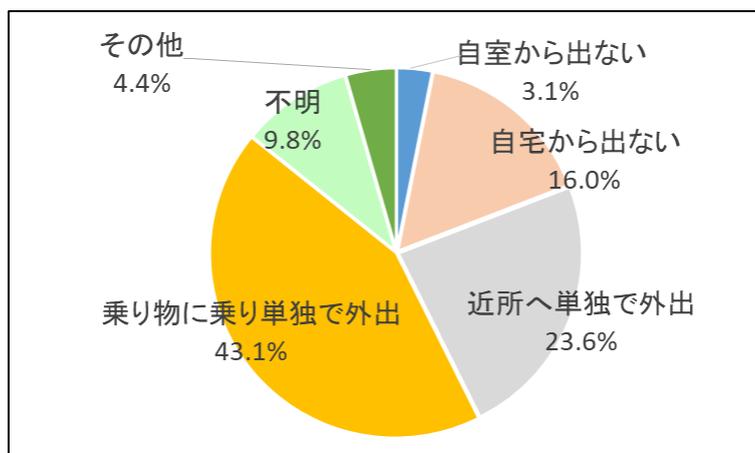


- 世帯構成では単身世帯が39.1%に対し、同居世帯が60.9%と比率は4：6の割合となっている。



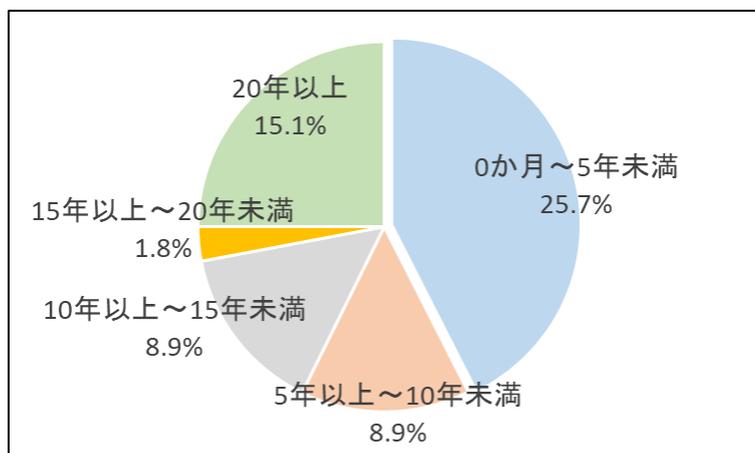
- また、最初に窓口と接触した相談者は「本人」が46.2%と最も多く、次に家族が40.4%となっており、本人・家族で相談が8割を超えている。

(4) 活動状況



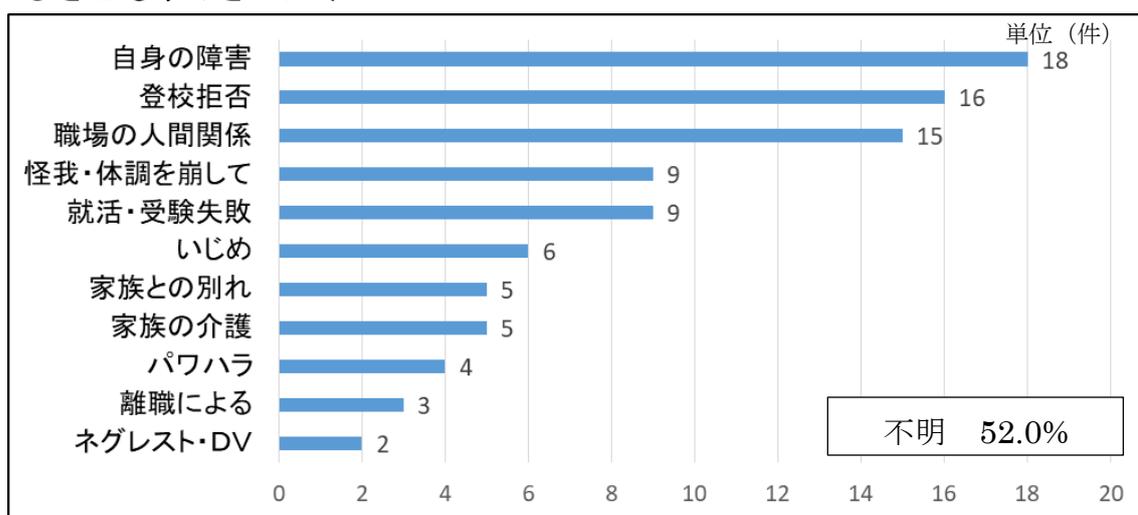
- すでに相談窓口へつながっている人もいるため、「乗物に乗り単独で外出」できている状況にある方が43.1%と最も多い。
- 一方で「自室から出ない」3.1%、「自宅から出ない」が16.0%と、外出できない方も一定数いる。

(5) ひきこもり期間



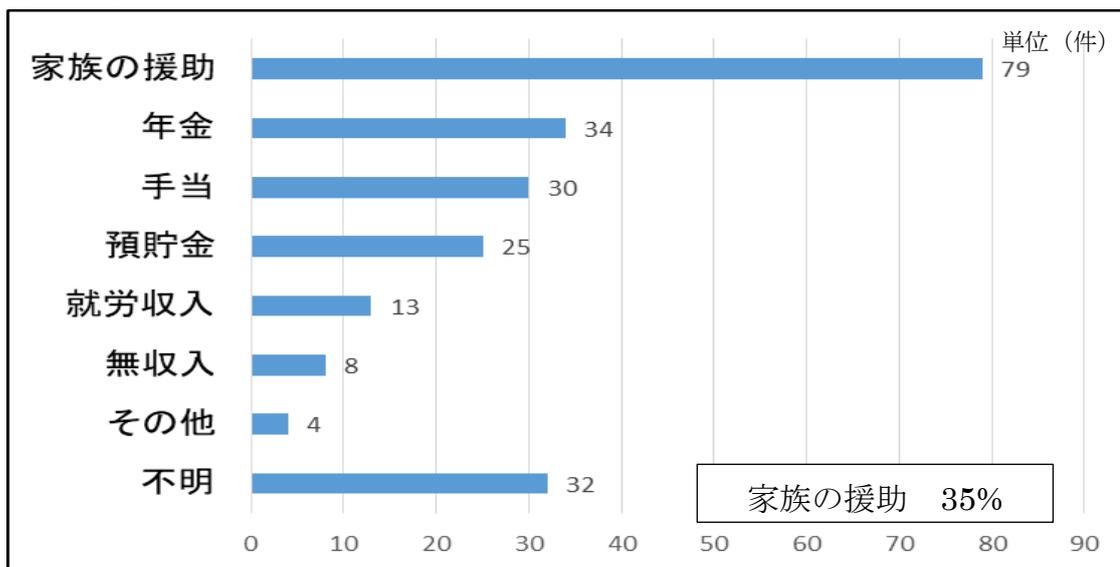
- ひきこもり期間において「0か月から5年未満」が25.7%と一番多く、次に「20年以上」の15.1%と続く。

(6) ひきこもりのきっかけ



- ひきこもりのきっかけについては、「不明」が52.0%と最も多い。
- 理由が明らかな項目としては、自身の障害が最も多く、次いで登校拒否、職場の人間関係と続く。

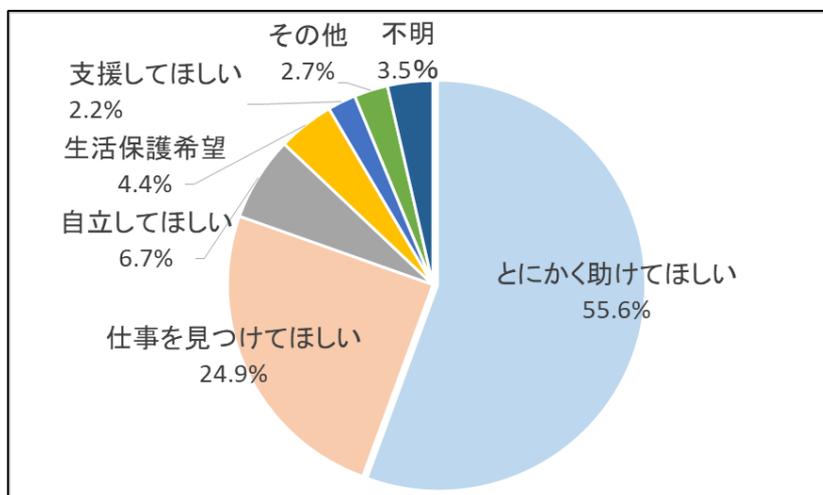
(7) 経済状況



- 経済状況については、「家族の援助」が35%と一番多く、次いで「年金」、「手当」となっている。

【2-2 相談者の状況】

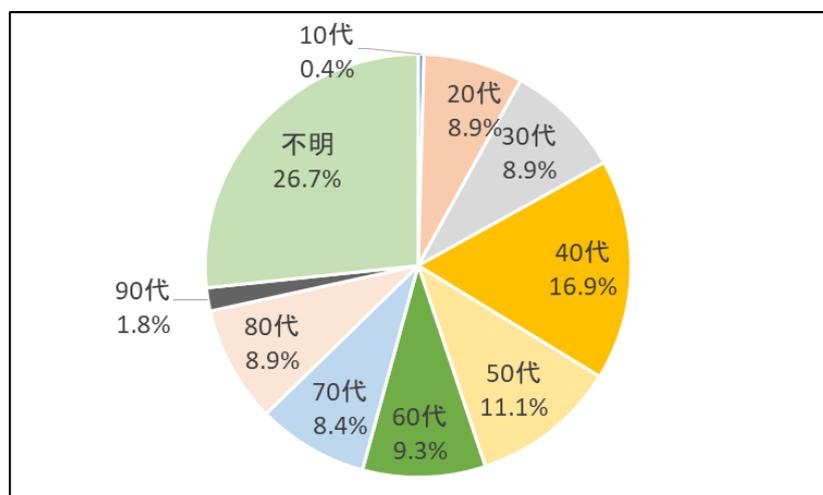
(1) 相談の主訴



○ 「とにかく助けてほしい」という切実な訴えが全体の55.6%と一番多い結果であった。

○ 次に「仕事を見つけてほしい」が24.9%で、この2項目で全体の約8割を占める。

(2) 主相談者の年齢



○ 一番多い年齢層は40代で次に50代、60代と続く。

○ 70代、80代も他年齢と同じ割合で、高齢の親からの相談もある。

3 調査からわかったこと

- (1) 対象者は、40代・50代が多く、次いで若年者と続き、20代から50代までで全体の8割を占めている。
- (2) 相談窓口に来所する人は、本人である割合が高い。
- (3) 対象者の状態像においては、自室や自宅から出ないいわゆる完全なひきこもり型の人の割合は多くはなかった。
- (4) ひきこもった理由は、不明が5割を超えており、なかなか悩みを言えない（言わない）傾向にある。

4 今後のひきこもり支援の取組みについて

(1) 周知活動について

- ・専用HPの開設によりSNSでの相談受付等
- ・専用相談ダイヤルの設置
- ・区報やその他様々なメディア媒体で周知活動を強化

(2) 連携体制について

- ・福祉包括化推進員体制の強化
- ・複数課にまたがる相談を福祉包括化推進員部会にて対応する仕組み作り

(3) 支援内容について

- ・アウトリーチ支援員の配置
- ・官民連携の支援体制作り
- ・ひきこもり支援協議会の設置

(4) 支援員の育成

- ・福祉包括化推進員及び関係各課職員に対し、定期的な研修会・講演会を開催し、啓発に努める
- ・講師は支援団体、学識者、専門家など各分野でひきこもり支援に携わる方をお招きする予定